

公共施設マネジメント推進計画 他市事例

市	計画名	記載内容
富田林市	富田林市公共施設再配置計画(前期)	<ol style="list-style-type: none"> 公共施設の再配置について 富田林市の現状及び課題 市民アンケート結果(抜粋) 公共施設の現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> 対象施設 施設配置状況 施設の概要 施設のコスト 公共施設再配置計画 <ul style="list-style-type: none"> 基本方針 視点及び基本的な方向 再配置方針 再配置計画の目標 今後の取組み
伊丹市	伊丹市公共施設再配置基本計画	<ol style="list-style-type: none"> 本計画の位置づけ 伊丹市の地域特性 伊丹市の公共施設の現状と課題 再配置の基本的考え方 施設分類別の再配置方針 <ul style="list-style-type: none"> 対象施設 現状、課題、社会動態 再配置方針 再配置に向けた検討事項 参考事例 計画の推進方策
さいたま市	さいたま市公共施設マネジメント計画【方針編】	<ol style="list-style-type: none"> 計画の位置づけ等 公共施設マネジメント方針(全体) <ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント導入の背景(本市の現状と課題) 公共施設マネジメントの必要性 公共施設マネジメントの方針 公共施設マネジメント方針(分野別) <ul style="list-style-type: none"> 施設概要(位置付け、施設数等) 配置状況 現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> 施設の改修・更新状況 利用・運営状況 防災対応 マネジメント方針 <ul style="list-style-type: none"> 設置の考え方 規模・機能の考え方 計画の推進・マネジメント <ul style="list-style-type: none"> 施設整備の考え方 使用料の見直し 計画のマネジメント

公共施設マネジメント推進計画 他市事例

市	計画名	記載内容
別府市	別府市公共施設再編計画 適正配置計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 再編計画の策定趣旨 2. 適正配置計画 <ul style="list-style-type: none"> 基本的考え方 適正配置の方針(原則論)の整理 適正配置の具体的手法 個別計画の策定 適正配置の進め方 3. 用途別方針 <ul style="list-style-type: none"> 施設再編の方針 <ul style="list-style-type: none"> 対象施設 施設再編の方針 現状分析 <ul style="list-style-type: none"> 施設の概要 ポートフォリオ分析 老朽化の状況 利用状況 他自治体との比較
岸和田市	岸和田市公共施設最適化計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公共施設マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント構想 公共施設を取り巻く現状 公共施設マネジメントの具体的な方向性 公共施設マネジメントの推進と成果 2. 種類別施設の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 種類別施設ごとの分析と考え方 施設ごとの実態把握と整理 <ul style="list-style-type: none"> 施設状況、配置状況、利用状況、コスト状況 今後の方向性 3. 圏域ごとの再配置 <ul style="list-style-type: none"> 再配置の考え方 拠点と機能の考え方 圏域ごとの再配置検討 4. モデル事業の提案と推進
葛城市	葛城市公共施設マネジメント基本計画 ～「サービス保存の原則」 に基づく新たなまちづくり に向けて～	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公共施設マネジメントの目的 2. 公共施設の保有状況 3. 公共施設を取り巻く環境 <ul style="list-style-type: none"> 老朽化の進行 耐震化の状況 人口の現状および将来推計人口 等 4. 公共施設マネジメントの基本的な考え方 5. 公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する方針 6. 施設類型別の方針 <ul style="list-style-type: none"> 概要 対象施設一覧 施設位置図 現状と課題 今後の方向性 7. 推進体制等について

(9) 幼稚園

対象施設の概要	
小分類	施設名
幼稚園	富田林幼稚園、新堂幼稚園、喜志幼稚園、大伴幼稚園、板持幼稚園、彼方幼稚園、錦郡幼稚園、川西幼稚園、東条幼稚園、伏山台幼稚園、喜志西幼稚園、青葉丘幼稚園、津々山台幼稚園

■施設の状況

1. 施設の概要と建物の状況

小分類	施設名	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	代表建築 年度	築年数 (年)	建物構造	耐震性能
幼稚園	富田林幼稚園	888.00	※1	1983	33	S	新基準
	新堂幼稚園	937.00	2,907.00	1976	40	R C	旧基準（耐震性能あり）
	喜志幼稚園	413.00	3,362.00	1976	40	S	旧基準（補強済）
	大伴幼稚園	647.00	2,340.06	1976	40	S	旧基準（補強済）
	板持幼稚園	573.00	※2	1982	34	S	旧基準
	彼方幼稚園	432.00	1,820.00	1980	36	S	旧基準（補強済）
	錦郡幼稚園	416.00	1,983.73	1979	37	S	旧基準（補強済）
	川西幼稚園	713.00	2,850.00	1984	32	S	新基準
	東条幼稚園	238.00	608.00	1974	42	S	旧基準
	伏山台幼稚園	686.00	4,821.00	1977	39	S	旧基準（補強済）
	喜志西幼稚園	453.00	1,811.00	1982	34	S	旧基準（補強済）
	青葉丘幼稚園	1,122.00	4,558.22	1970	46	S	旧基準（補強済）
	津々山台幼稚園	702.50	2,000.01	1993	23	S	新基準

※1 敷地のすべてが借地（2,554㎡）です。

※2 敷地のすべてが借地（1,755㎡）です。

- ・ 青葉丘幼稚園には、青葉地区老人いこいの家が併設されています。
- ・ 13園中12園で大規模改修が必要となる目安の建築後30年を経過しています。
- ・ 板持幼稚園及び東条幼稚園は、耐震補強が未実施であるため、耐震性が確保されていません。
- ・ 板持幼稚園は平成26（2014）年度、東条幼稚園は平成22（2010）年度、喜志西幼稚園は平成29（2017）年度より休園しています。

2. 利用状況とコスト

小分類	施設名	園児数 (人)	年間総コスト (円)	一人当たりコスト (円/人)	延床面積当たりコスト (円/㎡)
幼稚園	富田林幼稚園	34	8,400,295	247,068	9,460
	新堂幼稚園	29	1,227,760	42,337	1,310
	喜志幼稚園	31	462,803	14,929	1,121
	大伴幼稚園	51	741,498	14,539	1,146
	板持幼稚園	0	330,270	—	576
	彼方幼稚園	37	1,094,021	29,568	2,532
	錦郡幼稚園	27	947,572	35,095	2,278
	川西幼稚園	35	1,408,566	40,245	1,976
	東条幼稚園	0	149,223	—	627
	伏山台幼稚園	22	252,647	11,484	368
	喜志西幼稚園	14	1,146,093	81,864	2,530
	青葉丘幼稚園	37	1,687,538	45,609	1,504
	津々山台幼稚園	74	1,181,476	15,966	1,682

※喜志、大伴、彼方、川西、東条、伏山台幼稚園については、光熱水費の一部または全部を小学校のコストに計上しています。

【幼稚園】

- ・富田林幼稚園は、敷地が有償借地です。
- ・富田林幼稚園は、年間総コスト、一人当たりのコスト及び延床面積当たりのコストが最も高くなっています。
- ・板持幼稚園は、敷地が無償借地です。
- ・板持幼稚園及び東条幼稚園は休園中ですが、維持管理コストが発生しています。

施設評価結果

■施設評価結果（1次）

小分類	施設名	評価分類	ハード面（建物性能）				ソフト面（必需性）				総合計
			建物状況 (満点68)	敷地状況 (満点24)	拠点性状況 (満点8)	ハード計 (満点100)	コスト状況 (満点28)	アクセス状況 (満点32)	稼働状況 (満点40)	ソフト計 (満点100)	
幼稚園	富田林幼稚園	C 転用	30	16	8	54	0	28	20	48	102
	新堂幼稚園	A 維持	32	24	8	64	28	16	20	64	128
	喜志幼稚園	A 維持	32	24	0	56	28	28	40	96	152
	大伴幼稚園	A 維持	30	24	4	58	28	12	40	80	138
	板持幼稚園	D 廃止	12	16	4	32	28	16	0	44	76
	彼方幼稚園	B 更新	30	16	0	46	14	28	40	82	128
	錦郡幼稚園	A 維持	30	24	0	54	14	28	40	82	136
	川西幼稚園	A 維持	30	24	4	58	14	32	20	66	124
	東条幼稚園	D 廃止	10	16	0	26	28	16	0	44	70
	伏山台幼稚園	A 維持	30	24	4	58	28	20	20	68	126
	喜志西幼稚園	A 維持	30	24	4	58	14	16	20	50	108
	青葉丘幼稚園	A 維持	20	24	8	52	14	16	20	50	102
	津々山台幼稚園	A 維持	50	24	4	78	14	16	40	70	148

【評価分類A】

- ・新堂、喜志、大伴、錦郡、川西、伏山台、喜志西、青葉丘及び津々山台幼稚園の9園は、ハード面・ソフト面ともに大きな課題はありません。

【評価分類B】

- ・彼方幼稚園は、土砂災害特別警戒区域に位置するため、ハード面の評価が低くなっています。

【評価分類C】

- ・富田林幼稚園は、ハード面に大きな課題はありませんが、敷地が有償借地であり延床面積当たりのコストが高いため、ソフト面の評価が低くなっています。

【評価分類D】

- ・板持幼稚園及び東条幼稚園は、耐震補強が未実施であり、また現在休園中であるため、総合的に低い評価となっています。

■施設評価結果（2次）

小分類	施設名	基本的要件		民間代替性	地元移管可能性	主な機能	主な利用者	周辺施設数	広域連携可能性
		設置義務	上位・関連計画						
幼稚園	富田林幼稚園	×	○	○	×	教育	市民	15	×
	新堂幼稚園	×	○	○	×	教育	市民	4	×
	喜志幼稚園	×	○	○	×	教育	市民	3	×
	大伴幼稚園	×	○	○	×	教育	市民	3	×
	板持幼稚園	×	○	○	×	教育	市民	1	×
	彼方幼稚園	×	○	○	×	教育	市民	3	×
	錦郡幼稚園	×	○	○	×	教育	市民	4	×
	川西幼稚園	×	○	○	×	教育	市民	7	×
	東条幼稚園	×	○	○	×	教育	市民	3	×
	伏山台幼稚園	×	○	○	×	教育	市民	4	×
	喜志西幼稚園	×	○	○	×	教育	市民	3	×
	青葉丘幼稚園	×	○	○	×	教育	市民	1	×
	津々山台幼稚園	×	○	○	×	教育	市民	7	×

【幼稚園】

- ・「市総合基本計画」第3章 個別施策2において、保育・子育て支援の充実を掲げています。また、同個別施策3において、健全な発達を育む幼児教育の推進を掲げています。
- ・本施設で提供しているサービスと同等のものが、民間事業者により供給されています。
- ・本施設は、プール等の特殊な設備を有するため、他施設への機能移転には制限がありますが、他用途の受け入れは可能です。
- ・各幼稚園の半径500m圏内に他の市立幼稚園はありませんが、富田林、新堂及び彼方幼稚園の3園については、同圏内に市立保育園があります。また、板持幼稚園及び青葉丘幼稚園以外の幼稚園については、同圏内に小学校があります。

再配置方針

1. 機能方針

【幼稚園】

- ・「市総合基本計画」に掲げられた保育・子育て支援の充実・幼児教育の質の向上に向け、機能を維持します。

2. 建物方針

【幼稚園】

- ・現在休園中である板持幼稚園及び東条幼稚園については、廃止し除却します。また、喜志西幼稚園については、廃止の上、他用途の受入れ（転用）を検討します。
- ・新たな保育・子育てニーズへの対応につながる施設のあり方について引き続き検討します。

再配置方針に関する課題及び考慮すべき点

【幼稚園】

- ・平成29（2017）年5月現在、公立幼稚園10園1,820人の定員に対し313人の園児数であり、1園を除き、各年齢別1クラス体制となっています。また、私立幼稚園については、6園2,090人の定員に対し1,177人（他市町村からの通園児童含む）であるため、幼稚園全体の総量を勘案しながら、公立園の役割について検討する必要があります。

- ・借地料が発生している幼稚園については、その解消に向けた取組みが必要です。

4. 再配置計画の目標

(1) 再配置方針の一覧表

再配置方針					
小分類	機能方針	施設名	建物方針	具体的取組	主な課題及び考慮する点
すばるホール	維持	すばるホール	維持	・他用途の受入れ検討 ・広域連携の検討	・貸館・集会、講座の機能統合の検討 ・年間総コストの縮減及び費用対効果の検証
コミュニティ施設	維持	コミュニティセンター 「かがりの郷」	維持	・他用途受入れの検討	・施設の設置目的等の再検討
		福祉青少年センター	廃止	・施設の除却及び跡地の売却等の検討	
高辺台集会所	維持	高辺台集会所	維持	・地元等による管理運営及び機能移転の検討	・貸館・集会の機能統合の検討
公民館	維持	公民館(3館)	維持	・他用途受入れ及び機能移転の検討	・貸館・集会、講座の機能統合の検討 ・長寿命化及びバリアフリー化の検討
市民会館 「レインボーホール」	維持	市民会館 「レインボーホール」	維持	・他用途受入れの検討	・施設の設置目的等の再検討 ・長寿命化及びバリアフリー化の検討
人権文化センター	維持	人権文化センター	廃止	・新施設への機能移転の検討	・施設の設置目的等の再検討 ・貸館・集会、講座の機能統合の検討 ・民間活力導入の検討
図書館	維持	図書館(2館)	維持	・効率的運用の検討	・長寿命化及びバリアフリー化の検討
埋蔵文化財センター	維持	埋蔵文化財センター	維持	・効率的運用の検討	・展示公開スペースの確保 ・長寿命化及びバリアフリー化の検討
寺内町関連施設	維持	寺内町センター	維持	・効率的運用の検討	・寺内町関連施設、「旧杉山家住宅」及び「旧田中家住宅」の一体的検討
		じないまち交流館	維持		
		じないまち展望広場	維持		
スポーツ施設	維持※	市民総合体育館	維持	・他用途の受入れ検討 ・広域連携の検討	・貸館・集会の機能統合の検討 ・長寿命化及びバリアフリー化の検討
		総合スポーツ公園	維持		
		青少年スポーツホール	※	※金剛中央公園の屋外型交流拠点化に向けた検討	
		市民プール 「アクアパークきらめき」(管理棟)	維持	・効率的運用の検討	
レクリエーション・ 観光施設	維持※	農業公園「サバーファーム」	維持	・施設の魅力向上を検討 ・効率的運用の検討	・機能更新の検討
		にこにこ市場	維持	・集客力の強化 ・効率的運用の検討	
		青少年教育キャンプ場	廃止	※機能廃止、並びに施設の除却及び跡地の売却等の検討	
		観光交流施設きらめきファクトリー	維持	・効率的運用の検討	・寺内町関連施設及び周辺市町村との連携 ・広域的な観光マネージメントの検討
小学校	維持	小学校(16校)	維持	・他用途の受入れ検討 ・後期計画策定に向けた機能統合の検討	・校区再編等による効率的学校運営の検討 ・施設活用の検討 ・有償借地の解消
中学校	維持	中学校(8校)	維持	・他用途の受入れ検討 ・後期計画策定に向けた機能統合の検討	・校区再編等による効率的学校運営の検討 ・施設活用の検討

再配置方針					
小分類	機能方針	施設名	建物方針	具体的取組	主な課題及び考慮する点
幼稚園	維持	幼稚園(13園)	維持	・新たな保育・子育てニーズへの対応	・供給量を勘案した公立園の役割について検討 ・有償借地の解消
保育所	維持	保育園(6園)	維持	・新たな保育・子育てニーズへの対応	・公的保育が担う役割及び幼稚園のあり方を勘案した配置検討
児童施設	維持	学童クラブ(16施設)	維持	・小学校余裕教室活用を基本とした計画的な整備	・余裕教室の確保
シルバー人材センター	維持	シルバー人材センター	維持	・貸付先の移転及び他用途受入れの検討	・隣接する第1給食センターとの一体的検討
老人いこいの家	維持	老人いこいの家(11施設)	維持	・地元等による管理運営及び譲渡の検討	
富田林市ケアセンター「けあばる」	維持	富田林市ケアセンター「けあばる」	維持	・民間事業者への譲渡等の検討	・施設機能の検討 ・福祉避難所の指定
児童館	維持	児童館	廃止	・新施設への機能移転の検討	・施設の設置目的等の再検討 ・児童育成、貸館・集会及び講座の機能統合の検討 ・民間活力導入の検討
保健センター	維持	保健センター	維持	・効率的運用の検討	
総合福祉会館	維持	総合福祉会館	維持	・効率的運用の検討	・貸館・集会、講座の機能統合の検討
病院	廃止※	富田林病院	廃止※	※(社福)恩賜財団済生会支部大阪府済生会に建物を譲渡し、公的医療機関としての機能を維持	
		富田林病院健診センター	廃止※		
診療所	維持	休日診療所	維持	・効率的運用の検討	
		新堂診療所	維持	・民間事業者への譲渡の検討	
市庁舎	維持	市庁舎	維持	・耐震化及び長寿命化の検討	・民間活力の導入検討
金剛連絡所	維持	金剛連絡所	維持	・効率的運用の検討	
消防庁舎	維持	消防庁舎	維持	・効率的運用の検討	
消防署金剛分署	維持	消防署金剛分署	維持	・長寿命化の検討	
分団消防車庫	維持	分団消防車庫(8施設)	維持	・効率的運用の検討	
富田林斎場	維持	富田林斎場	維持	・効率的運用の検討	
富田林霊園	維持	富田林霊園	維持	・効率的運用の検討	
駐車場関連施設	維持	喜志駅地下自転車駐車場	維持	・効率的運用の検討	
	維持	第1自転車等保管所	維持	・効率的運用の検討	
共同浴場「葛城温泉」	廃止	共同浴場「葛城温泉」	廃止	・施設の除却及び跡地の売却等の検討	
水道局旧庁舎	廃止	水道局旧庁舎	廃止	・貸付先の移転検討 ・施設の除却及び跡地の売却等の検討	

第5章

施設分類別の再配置方針

本章では、施設の現状や課題、人口などの社会動態を踏まえ、個別施設ごとに再配置や有効活用等の手法、実施時期等を検討する上での方針について定めます。



本項の見方

施設分類の概要(設置目的)、事業を取り巻く社会動態
利用状況(利用者数、稼働率)

① 現状・課題・社会動態

機能・サービスの状況

- ◆ 共同利用施設等は、航空機騒音の緩和および地域コミュニティの形成を図ることを目的として設置された施設です。
- ◆ 施設の稼働率は3~43%程度(平均25%)であり、年間利用3,000人未満の施設が24施設(32%)、3,000~6,000人が20施設(27%)、6,000~10,000人が19施設(26%)と10,000人未満の施設が全体の85%を占めています。
- ◆ 自治会加入者の高齢化、加入率の低下など、地域住民の自治会離れが課題とされている中、共同利用施設等の利用者も、高齢者や一部



土地建物・経費の状況

- ◆ 旧耐震基準で建設され耐震性未確認の施設割合(床面積比)は57%となっています。多くの施設は、昭和40~50年代に建設され、老朽化が進行しています。
- ◆ 施設全体で年間1.6億円の支出であり、1施設平均220万円の支出となります。また、一部の施設では定期借地により毎年の賃借料が発生しています。

耐震性、老朽化の状況
収入、支出、収支の状況、管理運営の状況など

※:利用者数や稼働率、収支等の説明に年次の表記がない場合は、平成23~25年度の平均値を示します。(出典:平成26年度公共施設白書)

施設あるいは分類名

今後の取り組み内容
(検討の方向性)

想定される取組内容の検討・実施時期
【短期】H28~32 【中期】H33~42 【長期】H42~

② 再配置方針

取組内容	短期	中期	長期
市役所本庁舎 ◆ 施設の耐震性および老朽化の状況を鑑み、中期的(次期総合計画)な視点で建替えについて検討します。	○	○	
支所・分室 ◆ マイナンバー制度導入後の住民票の写し等証明書のコンビニ交付開始により、今後の支所・分室の需要動向を踏まえ、施設の必要性、設置数も含			

施設名	建築年	築後年	延床面積 (㎡)	複合施設	耐震性	方針					
						建替え	機能移転	計画長寿命保全	あり方検討	有効活用	民間活力活用
市役所本庁舎	本館	1972	43	20,982	○	未	■				■
	東館(防災センター)	1973	42	2,359		○	■				
神津支所	神津センター	1969	46	28	○	未		■			
神津支所(H28年度～)		2016	0	(83)	○	○	新築		■		
北支所	北部学習センター	2004	11	13	○	○			■	■	
西分室	付伊丹昆陽	2011	4	48	○	○					■

現況(築後年は2015年基準)

検討の優先順位が高い項目

方針	内容
建替え	○将来にわたり必要性が高い施設であり、建替えを優先的に検討する施設(建替え時には複合化、機能集約を検討)
機能移転	○耐震性なし・未確認・老朽化が著しく、事業の相乗効果、施設の有効活用の観点から機能移転を検討する施設
長寿命化・計画保全	○学校など中長期的に保全の優先順位が高い施設、あるいは機能受入可能性のある施設
有効活用・あり方検討	○他施設の機能の集約・複合化、転用など、受入施設として更新(大規模修繕・建替え)を検討する施設 ○更新を迎える時期には、施設(ハコ)のあり方(更新、廃止)を検討する施設
民間活力活用	○ソフト・ハード両面で民間事業者、地域団体等による活用(PFI・PPP、譲渡・売却、貸借を含む)が期待される施設 ※:原則全ての施設が検討対象ですが、ここでは特に優先して検討すべき施設について表記しています。

③再配置に向けた検討

社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)導入

■マイナンバーは住民票を有する全ての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されるものです。行政事務の効率化とともに、住民にとっても、添付書類の削減など行政手続きの簡素化が図られることにより、利便性



具体的な検討を行うにあたって考慮あるいは留意すべき内容
 ・国等の制度変更、ニーズなどサービスを取り巻く状況の変化
 ・施設が有する現状の課題等
 ・個別施設の計画や答申等における方針

・他市の参考事例(余剰空間の有効活用、複合化など施設再編の整備事例)
 ・本市の先行事例(機能集約)

参考事例

他市事例①: 橿原市新庁舎整備事業【奈良県橿原市】

項目	内容
目的	<p>中心市街地の活性化と広域観光の振興を目的に、大和八木駅南側に庁舎と観光施設等からなる複合施設を整備予定。</p> <p>低層部(1階から4階)に総合窓口機能を有する庁舎、高層部(5階から10階)に宿泊施設、最上階に展望施設を配置し、橿原市の新たな顔となる玄関口を創出。</p>



5-1 行政系施設

(1) 庁舎等施設

対象施設

■市役所本庁舎 ■神津支所 ■北支所 ■西分室 ■南分室 ■野間分室

① 現状・課題・社会動態

機能・サービスの状況

- ◆ 本庁舎は、市の行政事務・サービス提供を担う中心施設、支所・分室は地域住民に対して、戸籍・住民登録、国保・年金手続、市税・保険料・水道料金等の収納などを行い、本庁事務を補完する役割を果たしています。
- ◆ 本庁舎は、近い将来発生が想定される南海・東南海地震など、大規模災害時の行政事務や危機管理対応機能の業務継続性が必要とされる施設です。
- ◆ 届出・証明書発行等の窓口取扱件数は、平成25年度でおよそ33.6万件であり、このうち本庁が20.5万件（61%）、北支所が3.3万件（10%）、くらしのプラザが2.6万件（8%）となっています。
- ◆ 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入により、コンビニエンスストアでの住民票の写しや印鑑証明の交付など、行政事務の効率化と市民の利便性の向上が期待されています。



土地建物・経費・維持管理の状況

- ◆ 本庁舎は築43年が経過し、施設や設備の老朽化が進行しています。防災拠点機能を有する東館（防災センター）は耐震補強されているものの、多くの行政事務機能を有する本庁舎は、新耐震基準に適合していない状況です。
- ◆ 支所・分室は複合施設として集会施設等が併設していますが、一部の施設について、建物や設備の老朽化の進行や耐震性未確認の状況です。
- ◆ 施設の維持管理、運営に係る支出は年間およそ5.7億円（減価償却を含む）、また、支所分室の一部は定期借地により毎年の賃借料が発生しています。

取組内容		短期	中期	長期							
市役所本庁舎 ◆ 施設の耐震性および老朽化の状況を鑑み、中期的（次期総合計画）な視点で建替えについて検討します。		○	○								
支所・分室 ◆ マイナンバー制度導入後の住民票の写し等証明書のコンビニ交付開始により、今後の支所・分室の需要動向を踏まえ、施設の必要性、設置数も含めたあり方について検討します。 ◆ 南分室、野間分室 は、共同利用施設に併設し、耐震性未確認および老朽化が進行していることから、分室機能の必要性の検討を踏まえた上で、機能移転を検討する際には、地域の拠点・中核となる施設において行政サービスを複合的に提供できる機能配置を検討します。		○	○								
施設名	建築年	築後年	延床面積 (㎡)	複合施設	耐震性	方針					
						建替え	機能移転	計画保全	長寿命化	あり方検討 有効活用	民間活力活用
市役所本庁舎	本館	1972	43	20,982	○	未	■				■
	東館(防災センター)	1973	42	2,359		○	■				
神津支所	神津センター	1969	46	28	○	未		■			
↳ 神津支所 (H28年度～)		2016	0	(83)	○	○	新築		■		
北支所	北部学習センター	2004	11	13	○	○			■	■	
西分室	イオン伊丹昆陽	2011	4	48	○	○					■
南分室	南センター	1971	44	21	○	未		■			
野間分室	野間笠松センター	1977	38	29	○	未		■			

備考) 神津支所は、神津交流センター(共同利用施設・児童館、県民交流広場事業の拠点スペース)、図書館神津分館との複合施設であり、平成 28(2016)年度より供用開始されます。

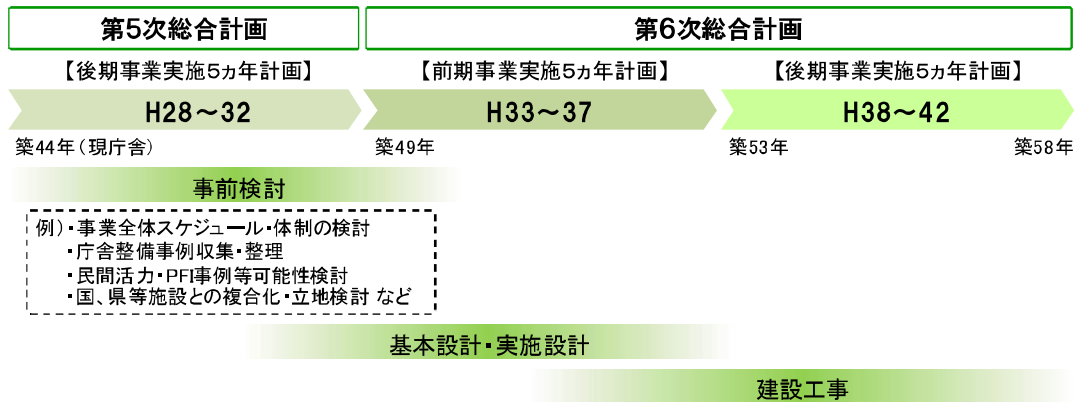
③再配置に向けた検討事項	市役所本庁舎
	<p>■ 市役所本庁舎は、昭和 47 年（1972 年）に建設され築 43 年が経過しています。平成 14 年度に行った耐震診断調査では、庁舎低層棟部分では必要な耐震性能を有しているものの、中央高層棟部分では、建築基準法に基づく耐震安全性の 50～80%程度の耐震性能であることが分かっています。</p>
	<p>■ 本調査結果を受け、平成 22 年度には、「耐震工法」「免震工法」「新築」の 3 案について、工法、工事工程、仮設計画等について検討し、総合的な評価を行いました。検討の結果、3 案のうち、現位置での建替えは、総事業費では耐震化や免震化と比べて高くなりますが、その後長期にわたり使用できることや、庁舎性能や工事中の影響も含めて考慮すると最も優れていることから、3 案の比較においては、建替えによる更新が優位と判断されています。</p>

③再配置に向けた検討事項

■耐震化対策の検討パターン

耐震化対策の パターン	耐震工法	免震工法	新築(敷地内)
工法の概要	内部の柱間・梁間の一部に耐震ブレースを設置して、建物の強度やねばり強さを向上させる工法	構造耐力の不足している高層棟と連続した西側低層棟のみに限定して免震装置を設置する工法。比較的構造耐力の確保されている議会棟は分離して耐震補強を施す。	既存駐車場を撤去し、同所での新庁舎を新築し、移転完了した上で、既存庁舎を撤去する工法
庁舎としての性能	執務面積・利用効率、大地震動直後の機能維持、大地震動後の改修要否、周辺建物との関係、改修部分のメンテナンス、耐用年数、環境配慮性能、バリアフリー性能、将来対応		
工事中的影響	騒音・振動、EV・階段、庁舎利用者の動線分離、庁舎の安全性確保、駐車場への影響、設備機能維持、仮移転・仮設設備、周辺住居への影響		
想定工期	22.5ヶ月	24ヶ月	28か月
コスト	約44億円	約51億円	約64億円

- 建替え時期については、次期総合計画（第6次）期間内（平成33年～42年）の検討を予定していますが、建替えの手法や場所等については、従来の公設公営のみならず、PFI手法の活用や民間施設との複合化、国・県機関との合築など、利用者にとって利便性が高くかつ財政負担の軽減につながる事業手法の採用について検討します。また、庁舎東館に位置する危機管理機能（防災センター）についても、本庁舎あるいは隣接する消防局とあわせて機能移転について検討します。



③再配置に向けた検討事項

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）導入

- マイナンバーは住民票を有する全ての方に 1 人 1 つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されるものです。行政事務の効率化とともに、住民にとっても、添付書類の削減など行政手続きの簡素化が図られることにより、利便性の向上が期待されます。
- 伊丹市では、住民票の写し等の発行は、平成 27 年 10 月 1 日現在、市役所本庁舎および 7 か所の支所・分室等での交付が可能であり、窓口では平日の 9:00～17:30、自動交付機では土日祝も含め最大 20:00 まで利用が可能です。平成 28 年 1 月より交付される個人番号カードを使用して、全国のコンビニエンスストアで住民票の写しおよび印鑑登録証明書の発行が可能となり、マイナンバー制度導入とあわせて市民の利便性向上が図られます。



出典) 政府広報資料

参考事例

他市事例：橿原市新庁舎整備事業【奈良県橿原市】

項目	内容
目的	<p>中心市街地の活性化と広域観光の振興を目的に、大和八木駅南側に庁舎と観光施設等からなる複合施設を整備予定。</p> <p>低層部(1階から4階)に総合窓口機能を有する庁舎、高層部(5階から10階)に宿泊施設、最上階に展望施設を配置し、橿原市の新たな顔となる玄関口を創出。</p>
完成予定	平成 30 年 4 月
費用	<p>完成後 20 年間の分割払いで市が施設を買い取り。(事業費は最大 127 億円)</p> <p>PFI法に基づく日本で最初の本格的宿泊施設整備運営事業</p>
宿泊機能	全 139 室、料金: 1泊 6,000～8,000 円。将来、ホテル事業の規模縮小等が生じた場合に、市民への高齢者福祉サービス提供のための施設に転用が可能。
その他	運営面では、観光振興のための様々なアイデア、取り組みが提案。特に、地元企業、市民ボランティア等の参画が企画されている。



出典) 橿原市ホームページ

1. 第1次アクションプランの位置づけ

アクションプランは、「さいたま市公共施設マネジメント計画」の計画期間（平成24～62年度）を4期に分け、期ごとの具体的な方針や工程表を分野別に定めたものである。

このうち、平成26～32年度の7年間の計画期間としたものが、第1次アクションプランである。

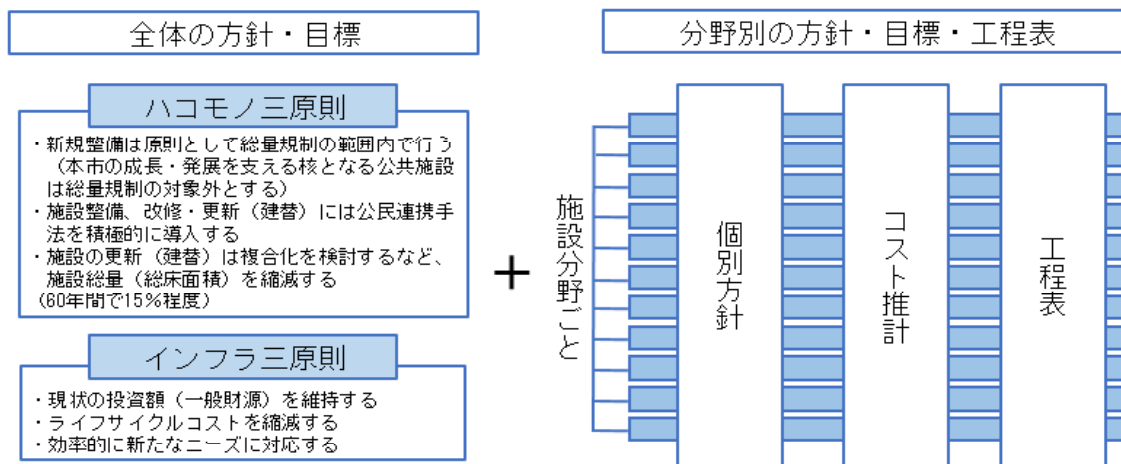
第1次アクションプランの計画期間

H24～H62 公共施設マネジメント計画			
策定	H26～H32 第1次アクションプラン	H33～H42 第2次アクションプラン	H43～H52 第3次アクションプラン
			H53～H62 第4次アクションプラン

2. アクションプランの構成

アクションプランでは、「ハコモノ三原則」や「インフラ三原則」などの全体の方針・目標に基づき、施設分野ごとに目指すべき方針やコスト推計、工程表等をまとめている。

アクションプランの構成



3. アクションプランにおける目標の設定状況

「公共施設マネジメント計画（方針編）」の策定時に、現状の公共施設の改修・更新にかかる将来コスト（一般財源ベース）を試算したところ、今後40年間の平均で、現状の約2.2倍のコストが毎年度かかるとの推計結果が出た。その結果を踏まえて、新設の抑制や建替時の床面積の縮減等による施設総量の縮減、建替時の複合化・共用化の推進、「保全の考え方」に基づく長寿命化の推進などに取組む施設分野別のアクションプランを策定したところ、現状と将来のコストの比率は約1.1倍に縮小した¹²。

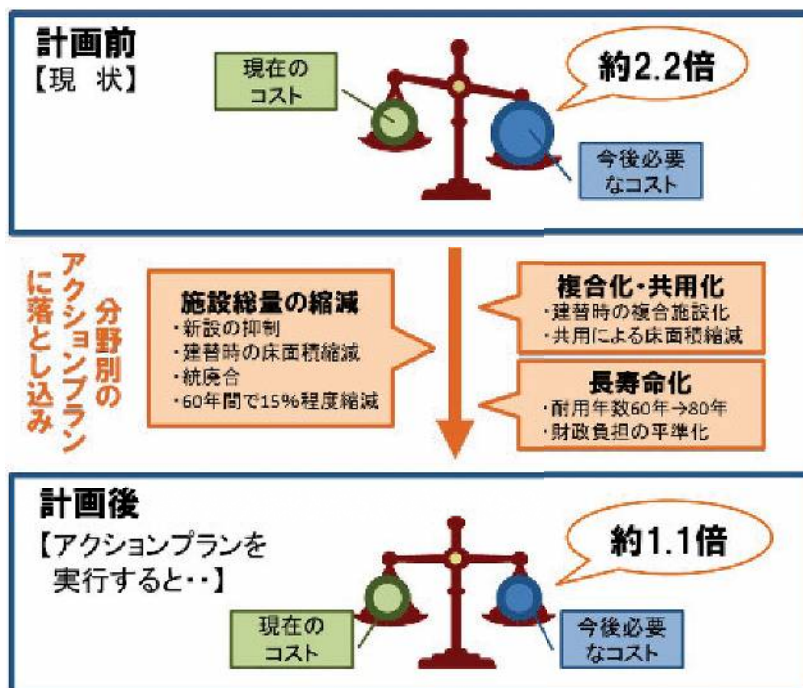
このため、本アクションプランに着実に取組むことにより、現状の公共施設の改修・更新にかかる投資額（一般財源ベース）を維持すれば、公共施設の改修・更新を持続的に行うことができ

¹² 目標設定の検討経緯の詳細は、資料編5.を参照。

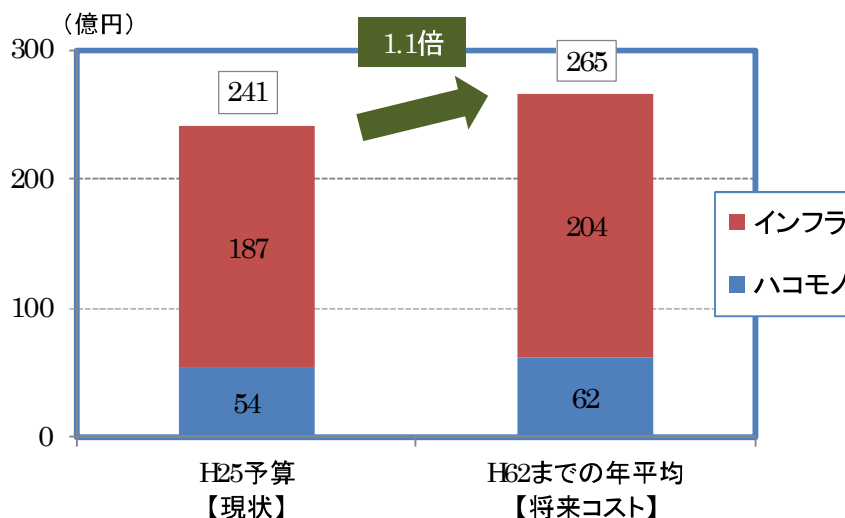
る。なお、将来コストが現状のコストをなお超過している約10%分については、PPPの推進、維持管理コストの削減等の方策により、さらなるコスト削減に努めることにより、現状の投資額（一般財源ベース）のほぼ範囲内で、持続的に公共施設の改修・更新を行っていく。

また、インフラについては、平成27年度までに分野別の長寿命化計画を策定する予定であり、策定後にはその内容を踏まえ、アクションプランの見直しを行う。

アクションプランにおける目標の設定状況



アクションプランにおける目標の設定状況（ハコモノ／インフラ内訳）



※各内訳の合計と合計値とが一致していない部分については、単位未満の数値を四捨五入したためである。

I. 市民利用施設

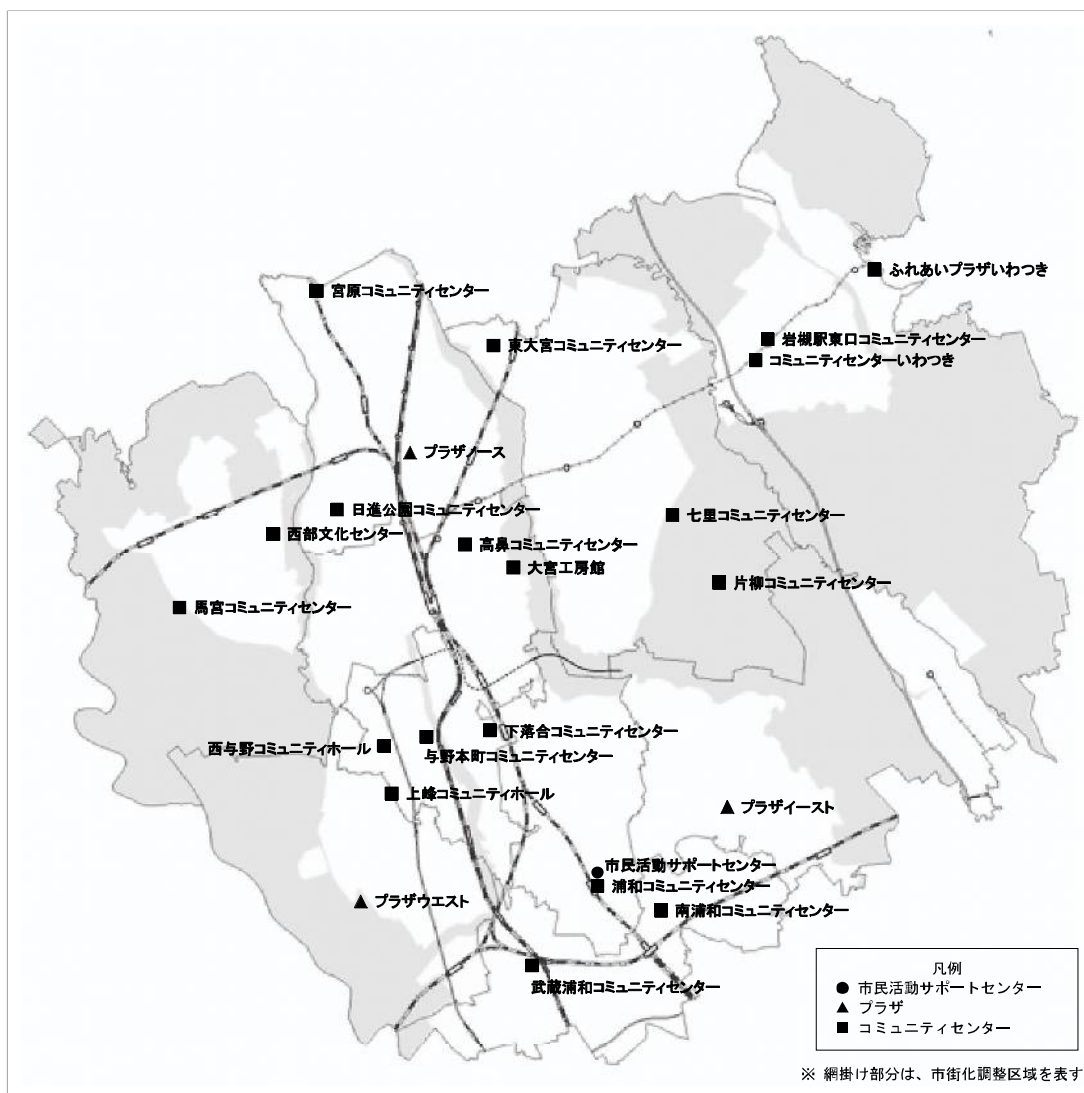
1. 市民文化・社会教育系施設

I-1-1(1) ①コミュニティ関連施設(コミュニティ施設)

■ 施設概要

	位置付け等	施設数(平成25年度末現在)	
市民活動サポートセンター	市民活動を支援し、その活性化を図るための拠点施設として設置している。	1施設	
プラザ・コミュニティセンター	市民のコミュニティ活動のための施設として設置している。	プラザ(地域中核施設): 3 コミュニティセンター: 19	22施設

■ 市内配置図



■ 個別方針

コミュニティ施設【市民活動サポートセンター】

更新時の方向性	(更新時の方向性) ・規模を15%縮減する。 ※ 現状の延床面積：3,217 m ² (複合化の考え方) ・核となる施設として、更新時に周辺の公共施設との複合化を検討する。
配置の考え方	(配置) ・市レベル ¹³ で1施設を配置する。 (統合・整理の検討条件) ・年間の利用者数が3年連続して前年度を下回った場合であって、期限を区切って市民とともに対策を行った上でも、なお改善しない場合とする。
主な機能(諸室)の考え方	・ミーティングスペース、多目的展示コーナー、印刷作業室、資料閲覧コーナー、事務室等
特記事項	—

コミュニティ施設【プラザ・コミュニティセンター】

更新時の方向性	(更新時の方向性) ・プラザについては1施設当たりの基準面積 5,000 m ² (ホール機能として 2,500 m ² を含む。)、コミュニティセンターについては1施設当たりの基準面積 2,500 m ² を上限に規模を検討する。 ※ 現状の平均延床面積：プラザ 13,255 m ² コミュニティセンター 2,559 m ² (複合化の考え方) ・核となる施設として、更新時に周辺の公共施設との複合化を検討する。
配置の考え方	(配置) ・区レベル ¹³ で2施設(延床面積 5,000 m ²)以内の配置を原則とする。ただし、プラザについては、ホール機能を備えるため延床面積に 2,500 m ² を追加することができる。 (統合・整理の検討条件) ・年間の稼働率が30%を下回った施設において、期限を区切って対策を行った上で、なお改善しない場合とする。
主な機能(諸室)の考え方	・プラザ：ホール、会議室、和室、多目的ホール、音楽室、美術工芸室、コミュニティルーム、事務室等 ・コミュニティセンター：ホール、会議室、和室、多目的ホール、音楽室、美術工芸室、コミュニティルーム、事務室等
特記事項	・現状が基準面積以下の施設については、現行の延床面積を基本としつつ、更新時に必要に応じて、基準面積を上限に検討する。

13 「区レベルの施設」が、おおむね10区ごとに配置される施設に対して、「市レベルの施設」とは、行政区によらずに市全域で配置の検討が行われる施設とする。(以下同じ)

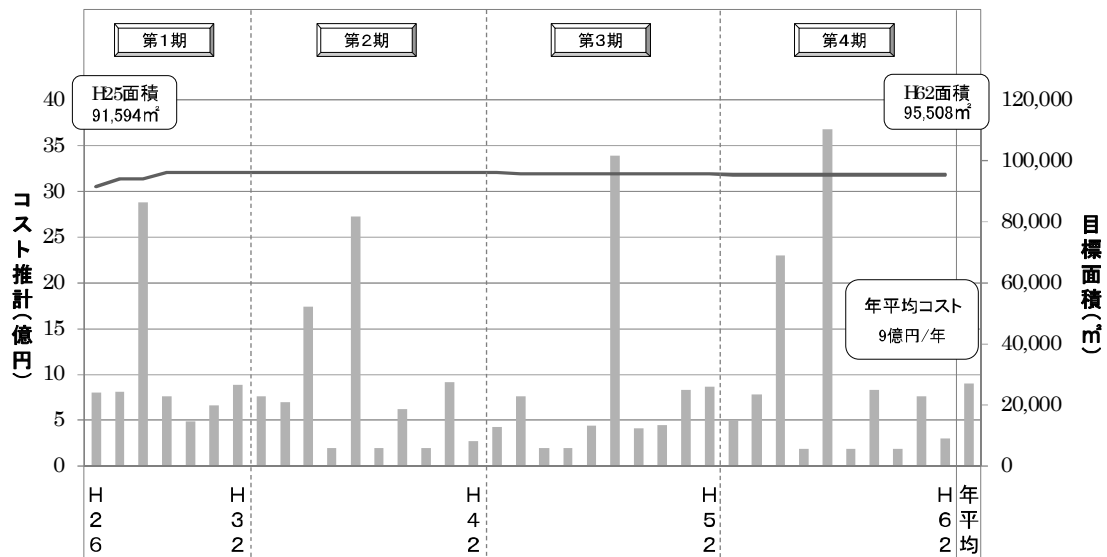
■ 目標面積

基準面積（平成 25 年度末現在）：91,594 m²

第 1 期 (H32 末)	第 2 期 (H42 末)	第 3 期 (H52 末)	第 4 期 (H62 末)	縮減率 (H25 末→H62 末)
96,253 m ²	96,253 m ²	95,816 m ²	95,508 m ²	+4.3%

■ 修繕・改修・更新コスト推計（事業費ベース）

第 1 期 (H26～H32)	第 2 期 (H33～H42)	第 3 期 (H43～H52)	第 4 期 (H53～H62)	総計 (年平均)
72.9 億円 (10.4 億円/年)	83.2 億円 (8.3 億円/年)	79.7 億円 (8 億円/年)	97.3 億円 (9.7 億円/年)	333.1 億円 (9 億円/年)



※ 目標面積及び修繕・改修・更新コスト推計については、長寿命化を行う場合等を想定し、理論値により求めた場合あり。

■ 工程表（更新等のあり方を検討する施設）

第1期 (H26～H32)	第2期 (H33～H42)	第3期 (H43～H52)	第4期 (H53～H62)
(仮称)浦和美園コミュニティセンター、(仮称)大宮駅東口コミュニティセンター	日進公園コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター、与野本町コミュニティセンター	西部文化センター、東大宮コミュニティセンター、上峰コミュニティホール、コミュニティセンターいわつき



施設名	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
(仮称)浦和美園コミュニティセンター【新設】	→	竣工予定					
(仮称)大宮駅東口コミュニティセンター【新設(移転)】	→	→	→	竣工予定			

■ 工程表（第1期に修繕・改修を行う施設）

中規模修繕	築20年目	プラザイースト、宮原コミュニティセンター、大宮工房館、七里コミュニティセンター、ふれあいプラザいわつき
	築21年以上経過	西部文化センター、西与野コミュニティホール、南浦和コミュニティセンター、コミュニティセンターいわつき
大規模改修	築40年目	与野本町コミュニティセンター
	築41年以上経過	高鼻コミュニティセンター、日進公園コミュニティセンター

2. 施設ごとの実態把握と整理

(1) 幼稚園

1) 現状

①施設状況

- ・幼稚園に分類される施設は 23 施設あり、全ての施設が単独施設です。
- ・建物の築年数は、築 30 年以上経過している建物（昭和 59 年（1984 年）以前）が 20 施設です。

【施設一覧と施設状況】

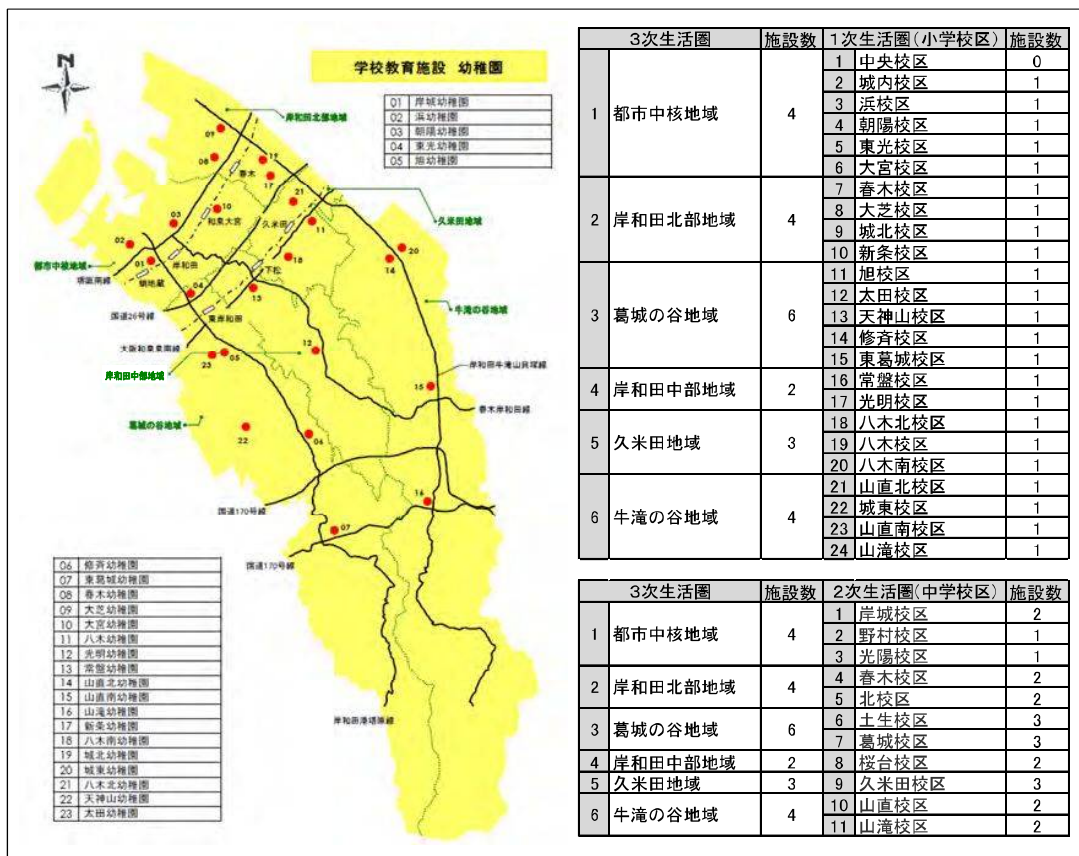
施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	築設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1 岸城幼稚園	市所有	1,581.00	720.00	単独施設	昭和48年	無	無	直営	城内校区	岸城校区	都市中核地域	無
2 浜幼稚園	市所有	1,260.00	466.00	単独施設	昭和32年	有	無	直営	浜校区	岸城校区	都市中核地域	無
3 朝陽幼稚園	市所有	346.00	691.00	単独施設	昭和48年	有	無	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	無
4 東光幼稚園	市所有	1,155.00	526.00	単独施設	昭和46年	無	無	直営	東光校区	土生校区	葛城の谷地域	無
5 旭幼稚園	市所有	3,848.00	922.00	単独施設	昭和43年	有	無	直営	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	無
6 太田幼稚園	市所有	2,466.00	564.00	単独施設	昭和58年	無	無	直営	太田校区	土生校区	葛城の谷地域	無
7 天神山幼稚園	市所有	1,902.00	630.00	単独施設	昭和56年	有	無	直営	天神山校区	葛城校区	葛城の谷地域	無
8 修斉幼稚園	市所有	2,471.00	427.00	単独施設	昭和63年	無	無	直営	修斉校区	葛城校区	葛城の谷地域	無
9 東葛城幼稚園	市所有	754.00	368.00	単独施設	昭和44年	無	無	直営	東葛城校区	葛城校区	葛城の谷地域	無
10 春木幼稚園	市所有	2,360.00	534.00	単独施設	昭和62年	無	無	直営	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	無
11 大芝幼稚園	市と一部借地	1,329.00	714.00	単独施設	昭和45年	有	無	直営	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	無
12 大宮幼稚園	市所有	1,274.00	784.00	単独施設	昭和39年	有	無	直営	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	無
13 城北幼稚園	市所有	1,658.00	664.00	単独施設	昭和47年	無	無	直営	城北校区	北校区	岸和田北部地域	無
14 八木北幼稚園	市所有	2,336.00	639.00	単独施設	昭和53年	無	無	直営	八木北校区	久米田校区	久米田地域	無
15 八木南幼稚園	市所有	2,334.00	965.00	単独施設	昭和43年	無	無	直営	八木校区	久米田校区	久米田地域	無
16 八木南幼稚園	市と一部借地	1,621.00	626.00	単独施設	昭和46年	無	無	直営	八木南校区	久米田校区	久米田地域	無
17 新条幼稚園	市所有	1,317.00	476.00	単独施設	昭和41年	有	無	直営	新条校区	北校区	岸和田北部地域	無
18 光明幼稚園	市所有	2,636.00	504.00	単独施設	昭和54年	有	無	直営	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	無
19 常盤幼稚園	市所有	936.00	693.00	単独施設	昭和48年	有	無	直営	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	無
20 山直北幼稚園	市所有	1,837.00	639.00	単独施設	昭和61年	無	無	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	無
21 城東幼稚園	市所有	1,414.00	609.00	単独施設	昭和48年	有	無	直営	城東校区	山直校区	牛滝の谷地域	無
22 山直南幼稚園	市所有	277.00	518.00	単独施設	昭和49年	無	無	直営	山直南校区	山滝校区	牛滝の谷地域	無
23 山滝幼稚園	市所有	1,271.00	419.00	単独施設	昭和59年	無	無	直営	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	無

【構成施設】

施設名	構成施設
全施設	管理諸室、保育室、遊戯室

②配置状況

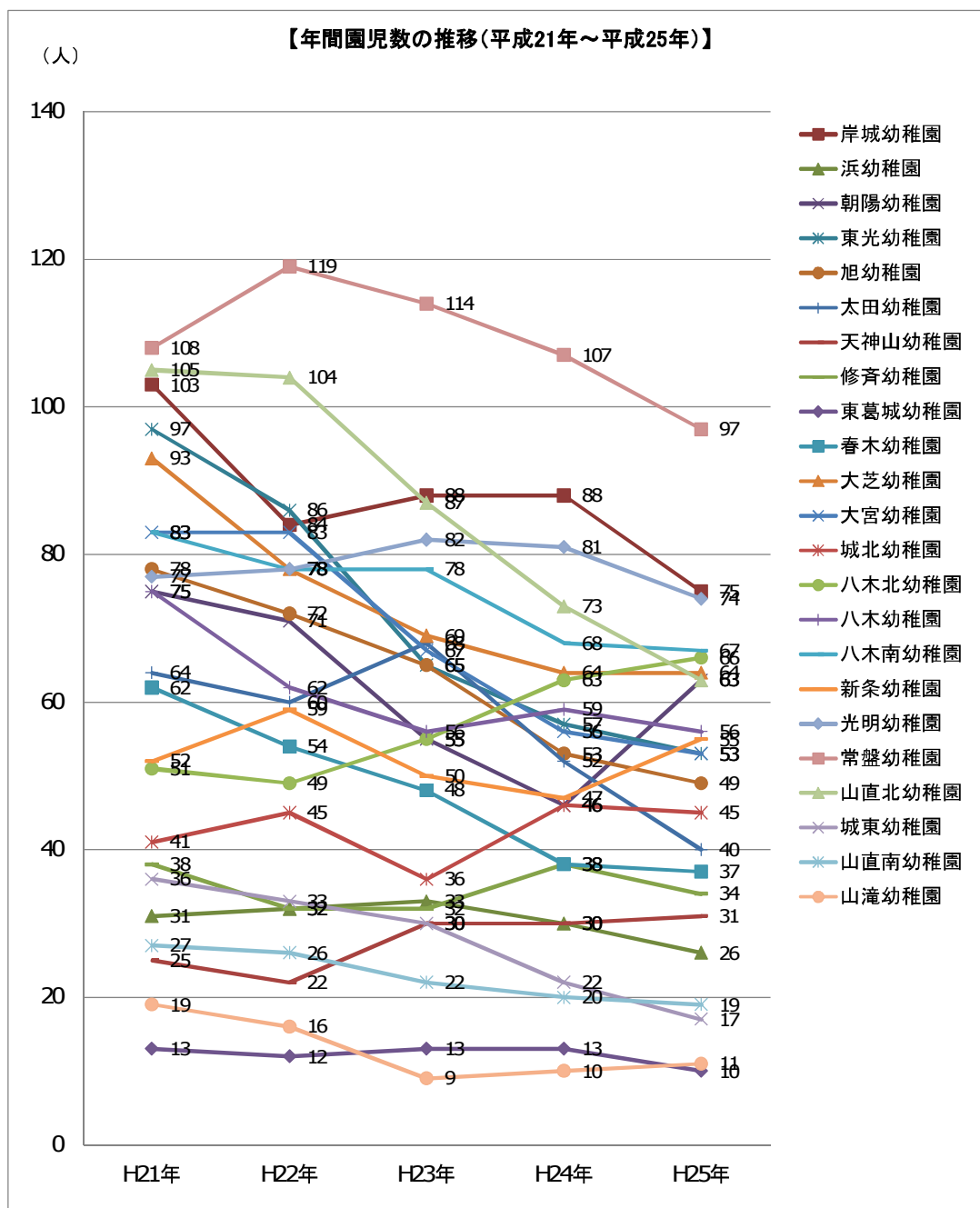
・幼稚園はほぼ全地域に分散しています。



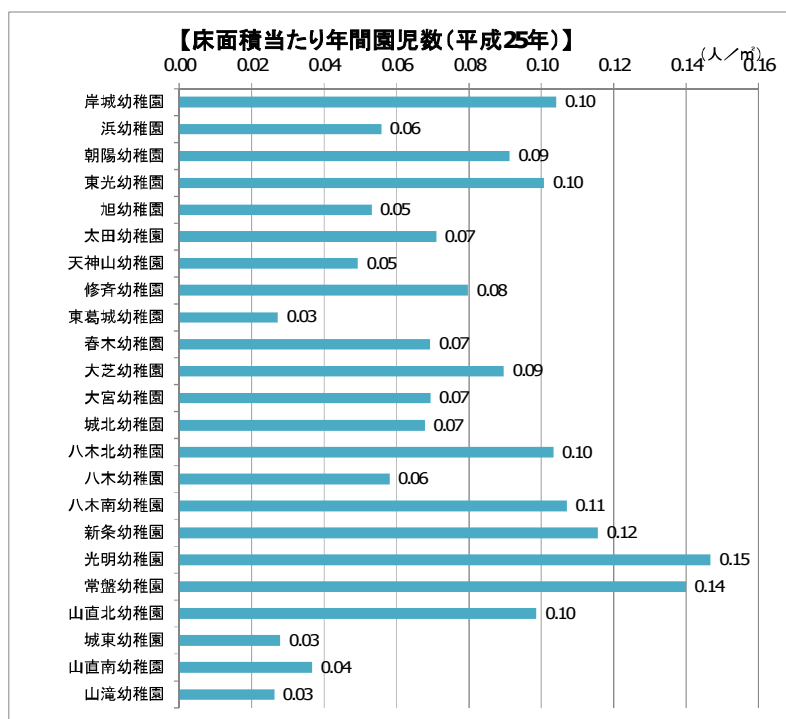
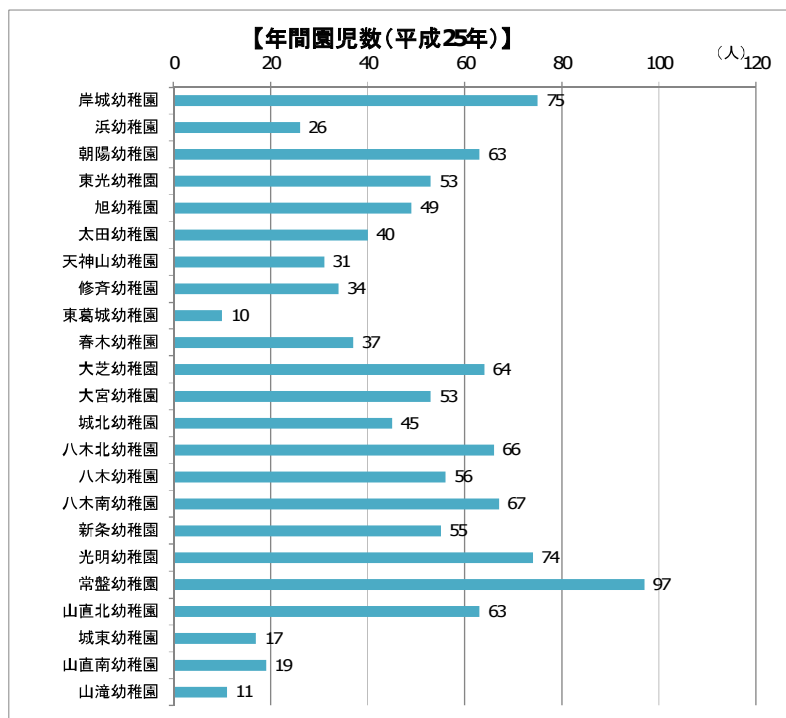
③利用状況

施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等 指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当 り園児数 (人/㎡)
1 岸城幼稚園	720.00	園児数[人]	103	84	88	88	75	0.10
2 浜幼稚園	466.00	園児数[人]	31	32	33	30	26	0.06
3 朝陽幼稚園	691.00	園児数[人]	75	71	55	46	63	0.09
4 東光幼稚園	526.00	園児数[人]	97	86	65	57	53	0.10
5 旭幼稚園	922.00	園児数[人]	78	72	65	53	49	0.05
6 太田幼稚園	564.00	園児数[人]	64	60	68	52	40	0.07
7 天神山幼稚園	630.00	園児数[人]	25	22	30	30	31	0.05
8 修齊幼稚園	427.00	園児数[人]	38	32	32	38	34	0.08
9 東葛城幼稚園	368.00	園児数[人]	13	12	13	13	10	0.03
10 春木幼稚園	534.00	園児数[人]	62	54	48	38	37	0.07
11 大芝幼稚園	714.00	園児数[人]	93	78	69	64	64	0.09
12 大宮幼稚園	764.00	園児数[人]	83	83	67	56	53	0.07
13 城北幼稚園	664.00	園児数[人]	41	45	36	46	45	0.07
14 八木北幼稚園	639.00	園児数[人]	51	49	55	63	66	0.10
15 八木幼稚園	965.00	園児数[人]	75	62	56	59	56	0.06
16 八木南幼稚園	626.00	園児数[人]	83	78	78	68	67	0.11
17 新条幼稚園	476.00	園児数[人]	52	59	50	47	55	0.12
18 光明幼稚園	504.00	園児数[人]	77	78	82	81	74	0.15
19 常盤幼稚園	693.00	園児数[人]	108	119	114	107	97	0.14
20 山直北幼稚園	639.00	園児数[人]	105	104	87	73	63	0.10
21 城東幼稚園	609.00	園児数[人]	36	33	30	22	17	0.03
22 山直南幼稚園	518.00	園児数[人]	27	26	22	20	19	0.04
23 山滝幼稚園	419.00	園児数[人]	19	16	9	10	11	0.03

- ・平成 21 年～平成 25 年の年間園児数において、最も園児数の多い常盤幼稚園は減少傾向です。八木北幼稚園は増加傾向である一方、山直北幼稚園、大芝幼稚園、八木南幼稚園、大宮幼稚園、旭幼稚園、春木幼稚園、城東幼稚園、山直南幼稚園は減少傾向です。

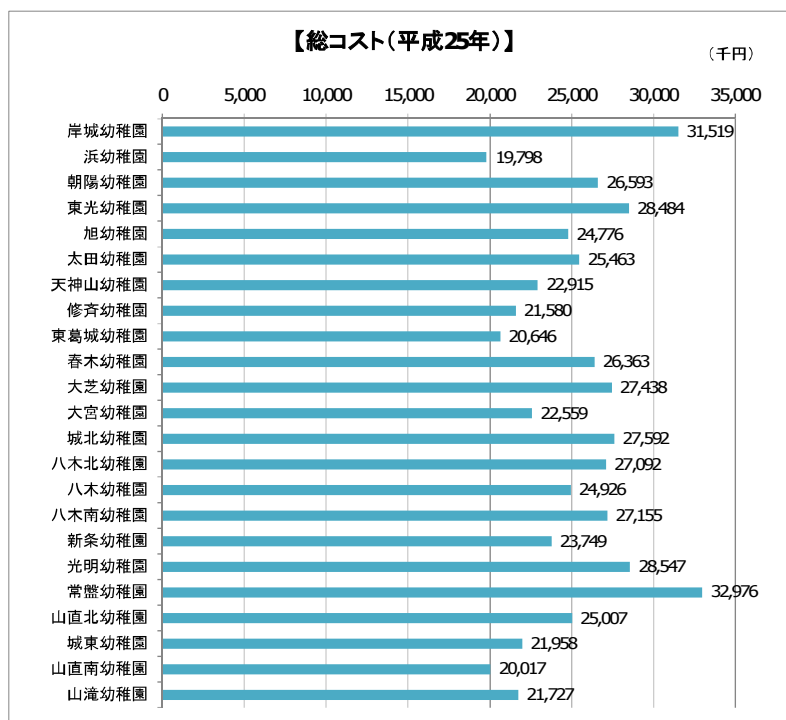


・年間園児数は常盤幼稚園が最も多く、岸城幼稚園と続きます。

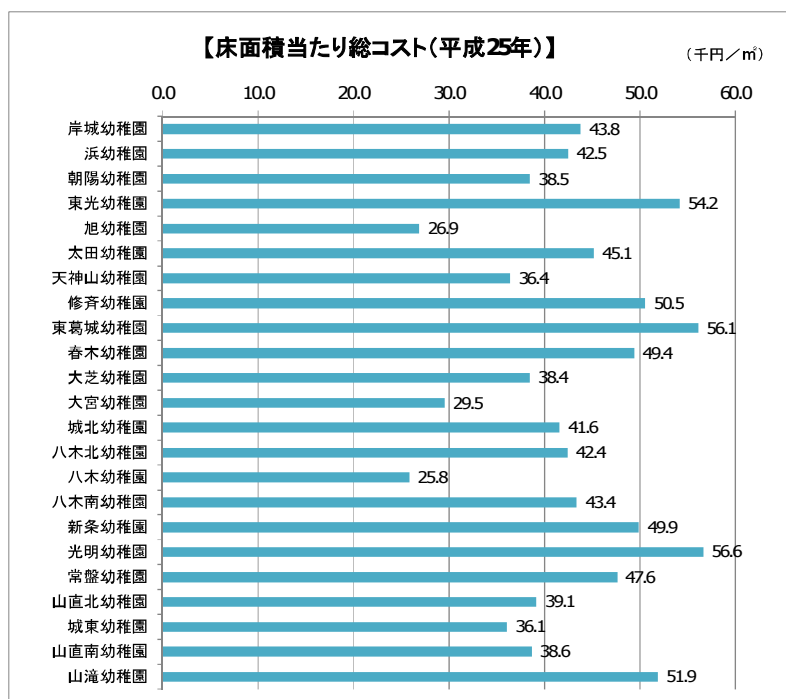
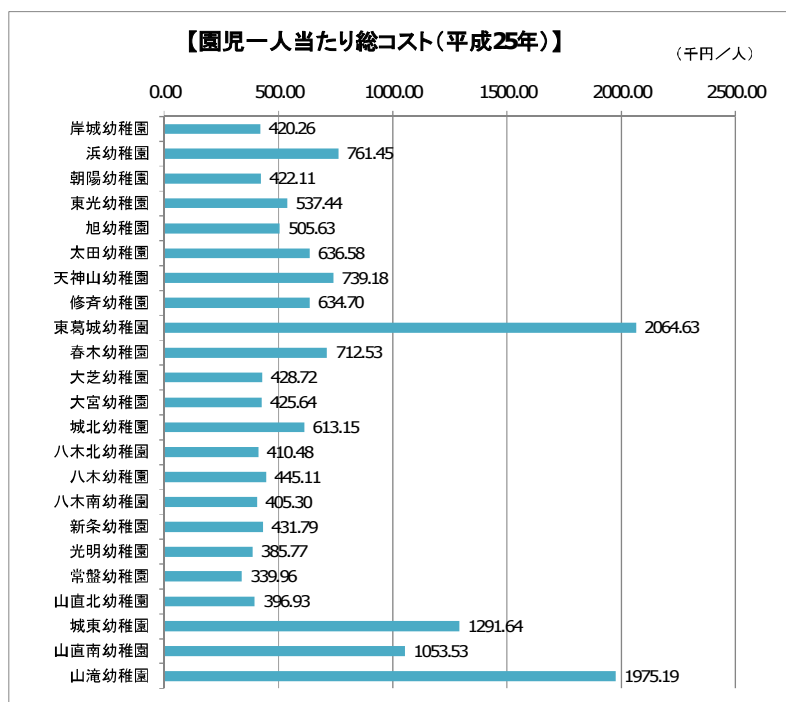


④コスト状況

- ・総コストは常盤幼稚園が最も高く、次いで岸城幼稚園、光明幼稚園、東光幼稚園と続きます。

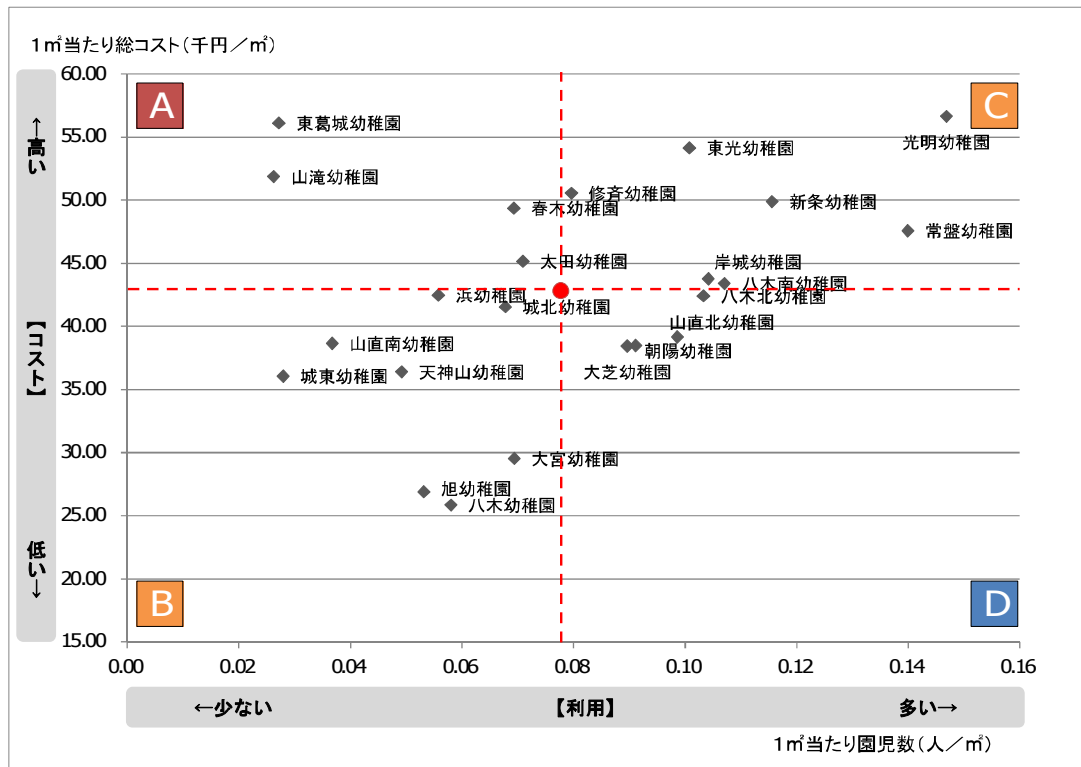


- ・園児一人当たり総コストは、東葛城幼稚園が最も高く、次いで山滝幼稚園、城東幼稚園、山直南幼稚園と続きます。
- ・床面積当たり総コストは、光明幼稚園が最も高く、次いで東葛城幼稚園、東光幼稚園、山滝幼稚園と続きます。

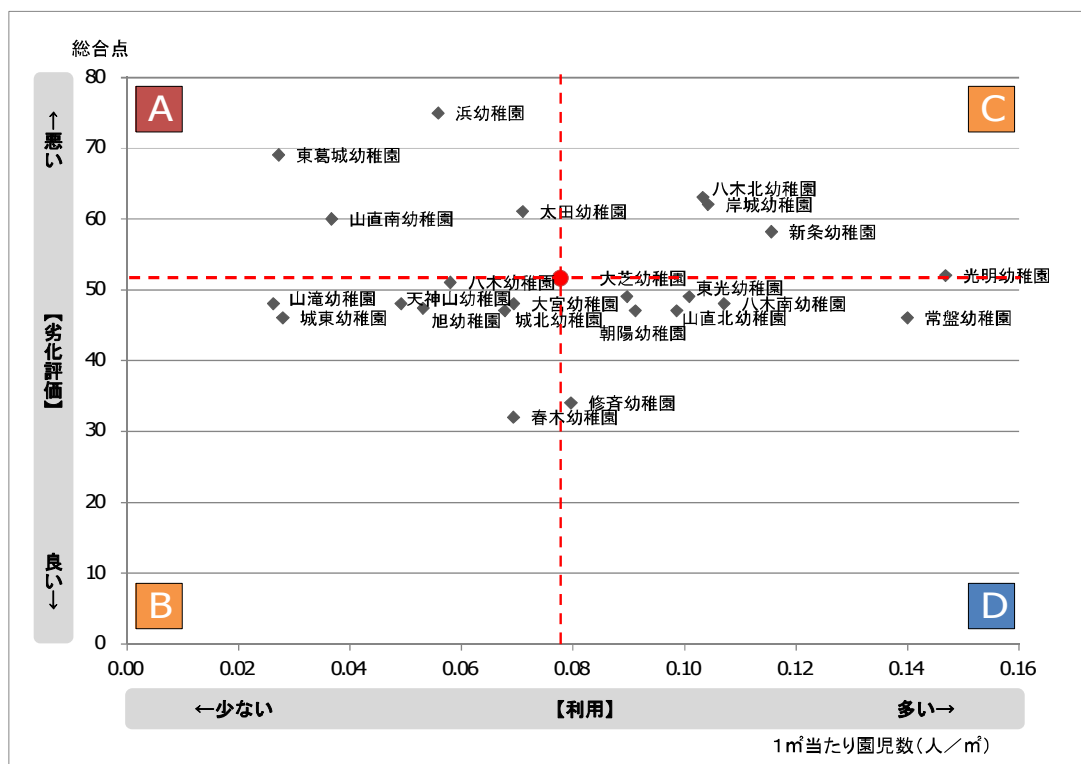


⑤施設評価

○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価



2) 今後の方向性

定員充足率の改善や小学校との連携による教育環境の充実を目指すため、施設の整理統合や複合化による施設規模の適正化を図ります。

①現状と課題

➤ 園児（4～5歳児）の定員充足率と校区内入園対象児童の将来推計

校区 (園)	H25			将来推計		
	定員	入園児 数	充足率	H25	H31	H34
中央	175	75	42.9%	54	50	44
城内				191	221	212
浜	70	26	37.1%	86	70	57
朝陽	105	63	60.0%	201	211	198
東光	105	53	50.5%	162	150	143
旭	105	49	46.7%	258	247	260
太田	105	40	38.1%	185	204	203
天神山	70	31	44.3%	80	67	44
修斉	70	34	48.6%	81	76	65
東葛城	70	10	14.3%	18	11	3
春木	105	37	35.2%	139	143	131
大芝	105	64	61.0%	208	210	197
大宮	105	53	50.5%	179	178	171
城北	105	45	42.9%	124	115	100
新条	105	55	52.4%	223	187	196
八木北	105	66	62.9%	185	141	139
八木	105	56	53.3%	184	158	163
八木南	105	67	63.8%	204	195	190
光明	105	74	70.5%	192	154	146
常盤	140	97	69.3%	288	257	229
山直北	140	63	45.0%	284	237	240
城東	70	17	24.3%	82	75	62
山直南	70	19	27.1%	65	72	63
山滝	70	11	15.7%	34	23	18

※ 平成26年5月現在の将来推計

※ 中央、城内校区は、岸城幼稚園の定員、入園児数、充足率を示します。

※ 1小学校1幼稚園体制の考えを重視し、校区ごとに児童数を出していますが、必ずしも校区内の推計児童数と入所児童数は一致しません。

②方向性の検討プロセス

《 1小学校区に1幼稚園が設置される意義 》

幼小連携により地域でスムーズに進級できるよう取り組んでいます。各幼稚園から小学校への入学者数は全体の3割程度という現状があります。園児数の適正規模を勘案し、より良い教育環境のあり方の検討と合わせて、一例として、これまで人口増加に伴い分化した施設どうしは配置上近接しているため、今後の人口減少が見込まれる中で再統合も考えます。

《 総量削減を検討 》

現状の園児数と将来の園児数推計、それに、施設の床面積等を勘案すれば、公共施設マネジメントの観点からは、一定の集約による総量削減を図る必要性があると考えています。

ただ、教育委員会では『岸和田市子ども・子育て支援事業計画』に基づき3歳児枠の受入れ拡大を進めており、幼小連携による小学校と幼稚園の統合も実施するため、今期の計画期間内では、地域の実情を考慮しながら総量削減案を検討します。

《 小学校内に幼稚園を移設 》

本市では小学校に近接・隣接して幼稚園が設置されていることがほとんどであるため、多少施設の改修が必要となるものの、小学校の余裕教室に幼稚園機能を統合することで、1小学校・1幼稚園体制を維持しながらの総量削減が可能です。

今期計画期間内では、まず天神山小学校に天神山幼稚園を統合します。

[将来計画]

将来の園児数の推移を踏まえ、子ども・子育て会議における3歳児枠の受入れ拡大についての効果検証を行い、幼小連携のための小学校と幼稚園の統合案などの総量削減策について検討し、今期の計画期間内で着手できることから実施します。

今期計画期間（～H37）	次期計画期間	
●	—	

3-1. 市民センターを中心とする圏域

(1) 第1圏域

1) 配置されている施設の概況・評価結果

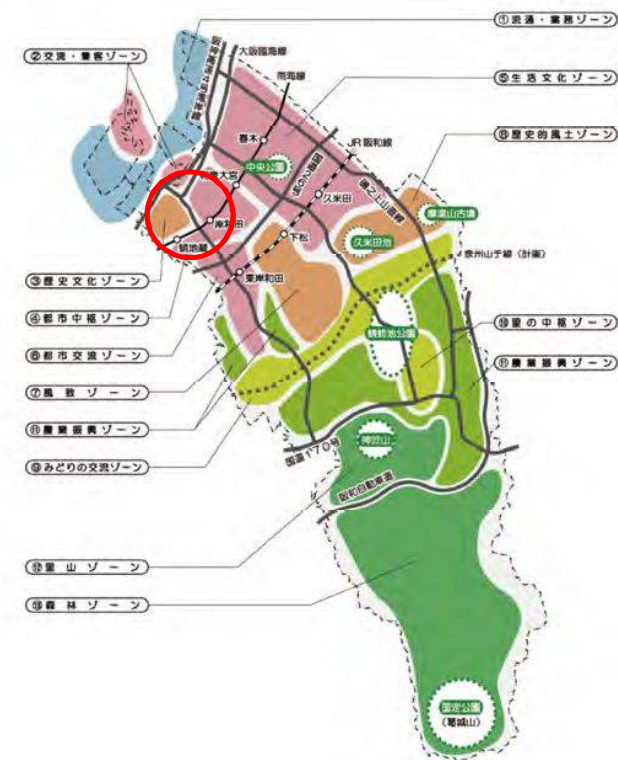
①地域の概況

市立公民館を中心とした本エリアは都市計画マスタープランでは「都市中核地域」の南西部に位置し、歴史的遺産の保全・活用により、国内外の人々をひきつける、個性あふれる文化観光の拠点形成を図り、岸和田城周辺を歴史文化ゾーンとして位置づけられており、また、「歴史文化ゾーン」及び「交流・集客ゾーン」と連携した中心市街地の一角として、商業・業務など都市機能の集積を図るとともに、地域福祉を考慮した快適なまちなか居住の環境づくりにも配慮し、本市の中核拠点として、にぎわいの創出を図り、南海岸岸和田駅周辺を都市中核ゾーンとして位置づけます。

「都市中核地域」の南西部は岸和田駅を中心に商業・業務系の土地利用が広がり、特に海側は駅前通り商店街をはじめ、多くの商店街が形成されています。近年は、岸和田駅周辺を中心に医療系サービス業務が多く見られるようになり、にぎわいを見せています。

平地部の人口は500mメッシュ（0.25 km²）あたり2,000人超の地域がほとんどで、高齢化率も15圏域の中で30%超の地域が最も多い地域となっています。

【まちづくりビジョンにおける土地利用の方向性】



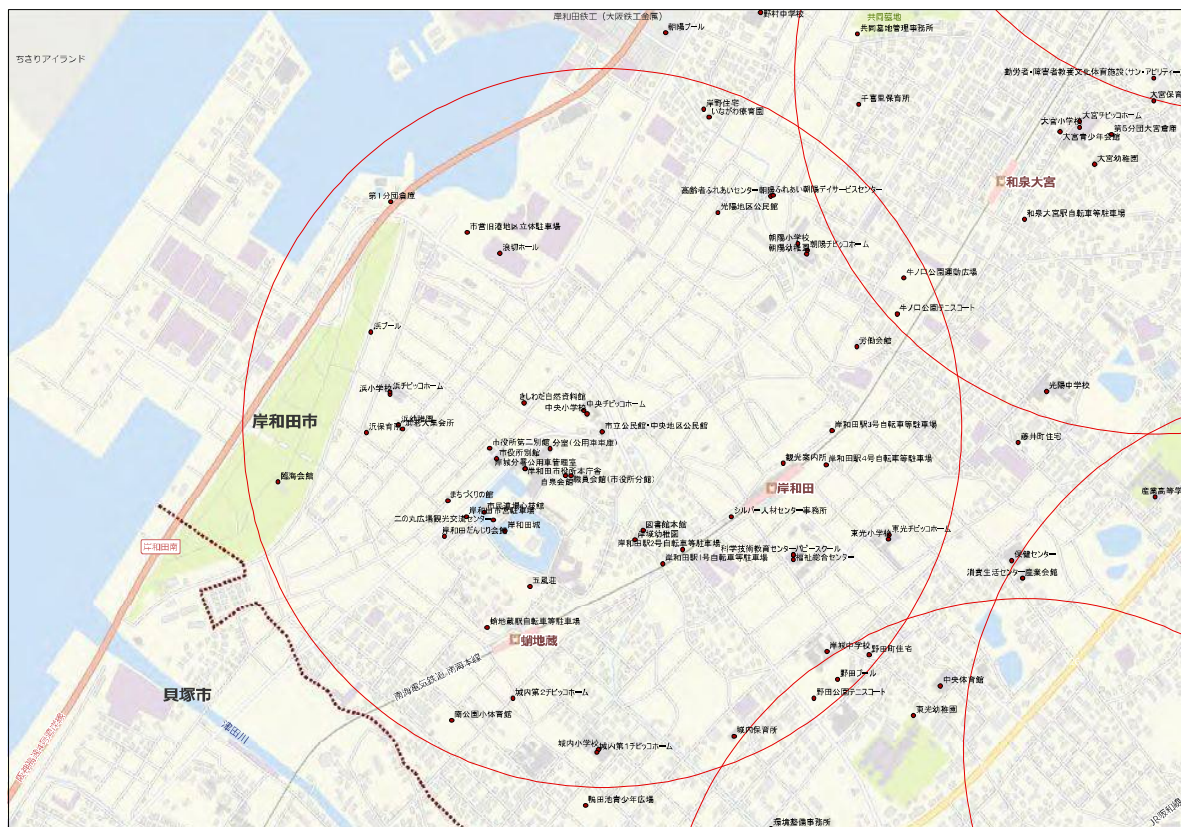
出所：岸和田市まちづくりビジョン将来構想

②施設配置図と1 km 圏内に含まれる施設一覧

市立公民館を中心とした本エリアに含まれる施設は63施設、約125,800㎡であり、全施設面積約52.8万㎡のうち約23.8%を占めています。

本エリアには中心地に位置づけられており、市庁舎などの行政機能の他、あらゆる施設が配置されています。

【1 km 圏を中心とした施設配置図】



【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 〔小学校区〕	2次生活圏 〔中学校区〕	3次生活圏 〔6圏域別〕	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
										種用・コスト	利用・老朽化	類型		
1 岸城幼稚園	学校教育施設	幼稚園	城内校区	岸城校区	都市中核地域	1,581.00	720.00	1973	42	C	C	⑤	単独施設	
2 浜幼稚園	学校教育施設	幼稚園	浜校区	岸城校区	都市中核地域	1,280.00	468.00	1957	58	B	A	③	単独施設	
3 朝陽幼稚園	学校教育施設	幼稚園	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	346.00	691.00	1973	42	D	D	②	単独施設	
4 浜小学校	学校教育施設	小学校	浜校区	岸城校区	都市中核地域	5,001.00	3,579.00	1968	47	B	A	⑥	単独施設	
5 朝陽小学校	学校教育施設	小学校	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	11,855.00	6,759.00	1983	32	C	D	⑥	単独施設	
6 中央小学校	学校教育施設	小学校	中央校区	岸城校区	都市中核地域	5,290.00	4,379.00	1931	84	B	A	⑥	単独施設	
7 城内小学校	学校教育施設	小学校	城内校区	岸城校区	都市中核地域	10,366.00	6,750.00	1952	63	C	C	⑤	単独施設	
8 東光小学校	学校教育施設	小学校	東光校区	光陽校区	都市中核地域	8,678.00	6,462.00	1969	46	D	D	③	単独施設	
9 岸城中学校(夜間含む)	学校教育施設	中学校	東光校区	岸城校区	都市中核地域	16,050.00	9,166.00	1958	57	C	C	⑤	単独施設	
10 市立公民館・中央地区公民館	生涯学習施設	公民館等	中央校区	岸城校区	都市中核地域	1,158.00	2,458.24	2001	14	A	B	②	単独施設	
11 光陽地区公民館	生涯学習施設	公民館等	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	363.63	695.68	1969	46	D	C	⑦	単独施設	
12 図書館本館	生涯学習施設	図書館	城内校区	岸城校区	都市中核地域	2,308.61	2,339.46	1975	40	A	A	①	単独施設	
13 市民生涯中心技館	生涯学習施設	体育館等	城内校区	岸城校区	都市中核地域	452.00	419.83	1961	54	D	C	⑦	単独施設	
14 浜プール	生涯学習施設	プール	浜校区	岸城校区	都市中核地域	1,456.79	222.10	1968	47	A	B	②	単独施設	
15 野田プール	生涯学習施設	プール	東光校区	岸城校区	都市中核地域	5,000.00	370.92	1962	53	D	C	⑦	単独施設	★
16 牛ノ口公園運動広場	生涯学習施設	運動広場等	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	10,322.46	185.07	1967	48	—	—	—	単独施設	★
17 輪田池青少年広場	生涯学習施設	運動広場等	城内校区	岸城校区	都市中核地域	8,922.00	3.80	不明	—	—	—	—	単独施設	☆
18 牛ノ口公園テニスコート	生涯学習施設	運動広場等	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	1,669.30	27.40	1999	16	—	—	—	単独施設	★
19 野田公園テニスコート	生涯学習施設	運動広場等	東光校区	岸城校区	都市中核地域	1,485.61	8.50	不明	—	—	—	—	単独施設	★
20 ましわだ自然資料館	生涯学習施設	生涯学習施設	中央校区	岸城校区	都市中核地域	1,386.07	1,602.70	1994	21	—	—	—	単独施設	
21 自泉会館	文化振興施設	ホール・会館	城内校区	岸城校区	都市中核地域	1,308.25	768.94	1932	83	C	C	⑤	単独施設	
22 浪切ホール	文化振興施設	ホール・会館	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	14,939.20	27,159.92	2001	14	B	B	④	単独施設	
23 浜保育所	保健・福祉施設	保育所等	浜校区	岸城校区	都市中核地域	660.70	302.56	1959	56	C	C	⑤	単独施設	
24 城内保育所	保健・福祉施設	保育所等	城内校区	岸城校区	都市中核地域	2,031.60	760.71	1974	41	C	C	⑤	単独施設	
25 朝陽チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	—	63.00	1976	39	C	C	⑤	単独施設	
26 城内第1チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	城内校区	岸城校区	都市中核地域	—	64.00	1952	63	D	C	⑦	単独施設	
27 城内第2チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	城内校区	岸城校区	都市中核地域	513.94	92.95	2005	10	B	B	④	単独施設	
28 東光チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	東光校区	光陽校区	都市中核地域	—	64.00	1969	46	C	C	⑤	単独施設	
29 浜チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	浜校区	岸城校区	都市中核地域	—	64.00	1971	44	B	A	⑥	単独施設	
30 中央チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	中央校区	岸城校区	都市中核地域	—	64.00	1968	47	B	A	⑥	単独施設	
31 ハビースクール	保健・福祉施設	保育所等	東光校区	岸城校区	都市中核地域	—	—	1946	69	—	—	—	複合施設	
32 福祉総合センター	保健・福祉施設	高齢者関連施設	東光校区	岸城校区	都市中核地域	18,077.13	6,203.32	1973	42	D	—	—	複合施設	
33 高齢者ふれあいセンター朝陽	保健・福祉施設	高齢者関連施設	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	501.56	521.75	1993	22	C	D	⑥	単独施設	
34 派老人集会所	保健・福祉施設	高齢者関連施設	浜校区	岸城校区	都市中核地域	105.00	101.55	1972	43	B	A	⑥	単独施設	
35 いながわ療育園	保健・福祉施設	保育所等	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	1,133.29	448.82	1970	45	A	—	—	単独施設	
36 岸和田たんじり会館	産業振興・観光施設	観光施設	中央校区	岸城校区	都市中核地域	1,316.96	2,305.92	1993	22	A	B	②	単独施設	
37 五風荘	産業振興・観光施設	観光施設	城内校区	岸城校区	都市中核地域	7,982.07	1,549.42	1937	78	D	C	⑦	単独施設	
38 まちづくりの館	産業振興・観光施設	観光施設	中央校区	岸城校区	都市中核地域	308.11	202.76	1997	18	C	D	⑥	単独施設	
39 二の丸広場観光交流センター	産業振興・観光施設	観光施設	城内校区	岸城校区	都市中核地域	1,193.45	371.96	2010	5	D	D	③	単独施設	
40 岸和田城	産業振興・観光施設	観光施設	城内校区	岸城校区	都市中核地域	5,494.10	1,211.31	1954	61	A	A	①	単独施設	
41 労働会館	産業振興・観光施設	産業振興施設	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	1,061.79	1,008.87	1970	45	D	C	⑦	単独施設	
42 市営旧港地区立体駐車場	生活・安全施設	駐車場	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	7,966.06	7,764.86	2006	9	B	B	④	単独施設	
43 岸和田市管駐車場	生活・安全施設	駐車場	中央校区	岸城校区	都市中核地域	1,162.39	69.66	1993	22	C	C	⑤	単独施設	
44 朝陽駅前自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	城内校区	岸城校区	都市中核地域	305.89	363.97	2002	13	A	A	①	単独施設	
45 岸和田駅1号自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	中央校区	岸城校区	都市中核地域	414.30	—	—	—	—	—	—	単独施設	
46 岸和田駅2号自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	中央校区	岸城校区	都市中核地域	671.94	1,265.03	1995	20	B	B	④	単独施設	
47 岸和田駅3号自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	東光校区	光陽校区	都市中核地域	1,018.32	1,956.94	1995	20	B	B	④	単独施設	
48 岸和田駅4号自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	東光校区	光陽校区	都市中核地域	304.13	729.00	1995	20	B	—	—	単独施設	
49 野田町住宅	公営住宅	市営住宅	東光校区	岸城校区	都市中核地域	3,092.35	79.32	1926	89	A	—	—	単独施設	★
50 岸野住宅	公営住宅	市営住宅	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	2,565.67	2,458.25	1969	46	D	C	⑦	単独施設	
51 科学技術教育センター	学校教育施設	学校教育施設	東光校区	岸城校区	都市中核地域	1,030.00	1,397.00	1946	69	—	—	—	複合施設	
52 南公園小体育館	その他の施設	体育館	城内校区	岸城校区	都市中核地域	13,400.00	215.50	1983	32	—	—	—	単独施設	
53 ふれあい新陽サービスセンター	保健・福祉施設	高齢者関連施設	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	—	280.65	1998	17	—	—	—	単独施設	
54 観光案内所	産業振興・観光施設	観光施設	中央校区	岸城校区	都市中核地域	80.00	28.00	2012	3	—	—	—	単独施設	
55 聴覚会館(市役所分館)	本庁舎	本庁舎	城内校区	岸城校区	都市中核地域	704.63	899.53	1971	44	—	—	—	単独施設	
56 岸和田市役所本庁舎	本庁舎	本庁舎	城内校区	岸城校区	都市中核地域	6,211.85	9,200.20	1954	61	—	—	—	単独施設	
57 市役所別館	本庁舎	本庁舎	中央校区	岸城校区	都市中核地域	697.12	4,346.16	1982	33	—	—	—	単独施設	
58 市役所第二別館	その他の施設	本庁舎	中央校区	岸城校区	都市中核地域	442.03	943.12	1994	21	—	—	—	単独施設	
59 公用車管理室	その他の施設	本庁舎	城内校区	岸城校区	都市中核地域	431.10	431.10	1971	44	—	—	—	単独施設	
60 臨海会館	その他の施設	会館	浜校区	岸城校区	都市中核地域	87,600.00	711.85	1987	28	—	—	—	単独施設	
61 岸城分署	消防施設	消防署	城内校区	岸城校区	都市中核地域	—	1,306.69	1964	51	—	—	—	単独施設	
62 分室(公用車庫)	本庁舎	本庁舎	城内校区	岸城校区	都市中核地域	809.15	322.20	1976	39	—	—	—	単独施設	
63 シルバー人材センター事務所	その他の施設	事務所	中央校区	岸城校区	都市中核地域	279.78	263.80	1997	18	—	—	—	単独施設	
						計	125,759.24							

(51～63 は検討に含みません。)

2) 圏域内での再配置提案

第1圏域

- 建替する福祉総合センターに、いながわ療育園とパピースクール、サン・アビリティーズの機能を統合します。
- 労働会館の機能を整理し、施設は除却します。
- 公民館等の機能を整理し、圏域の拠点となる施設に機能集約します。